# 平成21年度 事務事業シート(一般事務事業)

継続事業(期限を定めず行う事業)

事務事業名 08大江	川、7・8号地間運河の監視	コード	担当課	企画調整室環境保全センター
事份事業有 00人工	川、7-8号地间建州の盖忱	4051708	<b>浦惟切</b> 4 譚	
			建携担主誄	

#### 1 事務事業の目的・目標(PLAN)

<u> </u>	3 303 3 01	RID CHICA	· · · · ·	,						
				にやさしい港						
政	策の体系	基本施策名	05人と	:自然にやさし	い港湾環境づくり					
		個別施策名	17良好	子な港湾空間:	を維持・創出する					
(		業の概要 かりやすく)	点検を	行うとともに、	り敷設しされたアスファルトマットの状態を目視、潜水夫及び音響測 、年4回定点にて採水し有害物質等の調査を実施します。	深機等によって				
		r年度 一		63 年度						
	根拠法令	҈∙要綱等	大江川	河口域及び	7・8号地間運河の底質監視計画ならびに対策指針					
	務 (誰を、何を)			、7•8号地間	Ⅰ、7・8号地間運河					
(	か (どう	意図 いう状態に といのか)	水質やアスファルトマットの状態を把握し、異常があった場合にすみやかに対応する							
	事務事業	(の実績を測る	る指標	単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度·目標値)				
活動指標	アスファル 数	レトマットの点	検回		指針に定められたアスファルトマットの点検回数	平成 24 年度 2				
標	水質調査実施状況			回	指針に定められている調査回数	平成 24 年度				
	事務事業の目的の成果 を測る指標			単 位	算出方法(式)・指標設定の考え方	中間目標 (年度·目標値)				
成果指				回	異常個所があり、補修等の改善措置した回数	平成 24 年度 0				
標						平成 年度				

### 2 事務事業の実施(DO)

### 事務事業の実施内容 <平成20年度>

平成21年度以降、シート 作成時点までに変更した 実施内容(ある場合)

「大江川河口域及び7・8号地間運河の底質監視計画並びに対策指針」に基づき、名古屋市環境局と協 力して底質監視及び潜水士(夏季)や音響測深器を使ったアスファルトの点検(冬季)と年4回(5月、8 月、11月、2月)の水質調査を実施しました。 平成20年度調査においては異常は認められず、結果については上記指針に基づき名古屋市環境局に

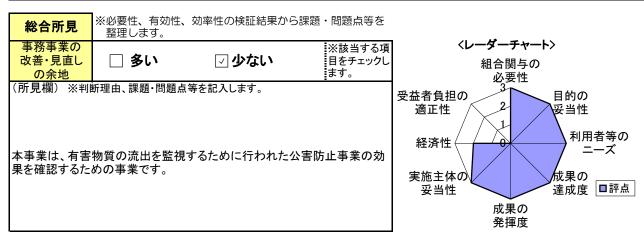
報告しています。

(内容は具体的に)

	項目		単 位	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算見込額)	平成21年度 (予算額)
	事業費a		千円	0	0	
	人 件 費 b		千円	5,211	5,262	5,348
	正規職員		人	0.60	0.60	0.60
職員			人			
	合 計		人	0.60	0.60	
	総事業費 a+b=c		千円	5,211	5,262	5,348
	アスファルトマットの点検回	目標	回	2	2	2
	数	実績 d	ഥ	2	2	
活動	<b>XX</b>	単位コスト	千円(c/d)	2,606	2,631	
指標		目標		4	4	
	水質調査実施状況	実績 e		4	4	
		単位コスト	千円(c/e)	1,303	1,316	
		目標	回	0	0	0
	異常個所の発見状況	実績	ഥ	0	0	
成果		達成率	%	-	-	
指標		目標				
		実績				
		達成率	%			
	備考(補足説明等)					

o ====	Mr eler -	<b>*</b> ^ +	<b>Δ≅</b> Τ ∕	亚子20左中中体> /0.1150//				
視点	必要		※各観	平成20年度実績>(CHECK) 点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。法令や県市の条例等により実施が 付けられた事務事業については、全ての観点に点数Oを記入してください。				
観点		評点	点数					
組合	ì		3	本組合が関与すべき事務事業である。				
関与の	カ	3	2	本組合が関与すべき必要性が薄れてきている。				
必要性	生	ľ	1	本組合が関与すべき必要性が薄く、事務事業の存続について検討すべきである。				
目的の	D		3	事務事業の意図は個別施策の成果に結びついており、対象の設定も妥当である。				
妥当性		3	2	他港湾の水準や民間競合等の観点から、対象や意図の見直しを検討する必要がある。				
女士	エ		1	事務事業の意図と個別施策の成果との結びつきが低下している。				
利用	者		3	ニーズの高い事務事業である。				
等の	)	3	2	ニーズに変化がみられ、事務事業の見直しを検討する必要がある。				
ニース	ズ		1	ニーズが低下している、あるいは、ニーズと比較してサービスの供給が過剰又は不足となっている。				
視点	有效	<b></b>	※各観	点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。				
観点		评点	点数					
成果の	ח		3	成果の目標を達成している。				
達成		3	2 成果の目標を達成していないが、概ね計画どおりに推移している。					
连队	支		1	成果の目標を達成しておらず、進捗が遅れている。				
成果の	D		3	事務事業の実施内容に見合った成果が得られている。				
発揮!		3	2	事務事業の実施内容を見直すことで、さらなる成果の向上が期待できる。				
九1年)	文		1	現在の成果は十分とは言えず、事務事業を継続しても、これ以上、成果の向上は期待できない。				

視点	効率性			点ごとに、該当する項目の点数(3~1)を評点欄に記入してください。「受益者負担の適正性」に ては、事務事業の性質上、該当しない場合は点数Oを記入してください。
観点		点	点数	
実施	<u> </u>		3	民間など他の実施主体を活用している、あるいは、本組合が主体となって実施する必要がある。
主体	の :	3	2	現段階では、本組合が主体的に実施する必要がある。
妥当	性		1	他の実施主体の活用により、さらなる効率化は可能である。
			3	継続的にコストの削減を進めており、これ以上コストを下げる余地がない。
経済	性	2 [	2	電子化等の事務改善、事業手法、委託先、契約方法の見直し等により、さらなるコスト削減が期待できる。
			1	単位コストが悪化しており、早急にコスト改善を図る必要がある。
受益	者		3	受益者の負担割合は適正である。
負担(	の (	0 [		社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、負担割合を見直す必要がある。
適正位	性		1	社会経済情勢や他団体の類似事業との比較から判断して、相応の受益者負担を求める必要がある。



## 4 事務事業の改善(ACTION)

事務事業の方向性	☑継続	□終了	□ 休廃止			
取組の方向性	□拡充	☑維持	□ 縮小	□加速	□減速	□ 延伸
コスト削減裁量余地	<b>☑</b> 有	□無				

今後の改善策等(現実的かつ具体的に) ※個別施策管理シートの判定結果を踏まえ今後の改善策や取組方針を記述します。

水底質調査の分析業務の委託化により、業務の効率化を図りながら、事業を継続していきます。